

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

(氏名) 田口 義隆
 (氏名) 野津 信行
 配当支払開始予定日

TEL 0584-82-5023

平成29年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	290,205	5.2	12,767	1.9	12,932	3.6	8,876	4.5
29年3月期第2四半期	275,921	2.2	12,526	10.8	13,417	8.9	8,498	9.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 11,626百万円 (44.5%) 29年3月期第2四半期 8,043百万円 (13.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	45.20	43.66
29年3月期第2四半期	42.87	41.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	607,567	390,309	63.2	1,954.17
29年3月期	594,263	381,299	63.1	1,912.12

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 384,238百万円 29年3月期 375,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		11.00		16.00	27.00
30年3月期		11.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	587,000	3.4	28,000	3.3	28,800	0.4	18,500	1.6	94.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	207,679,783 株	29年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	11,054,688 株	29年3月期	11,459,026 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	196,368,956 株	29年3月期2Q	198,237,675 株

(注) 期末自己株式数には、セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(30年3月期2Q 854,900株、29年3月期 1,019,800株)。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期2Q 940,029株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、平成29年11月17日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

当社は、原則として年間11円の配当金を下限とし、連結配当性向30%を目処とすることを利益配分の基本方針としています。

今期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり11円とする中間配当を実施し、これを含めた年間の配当性向が30%となるよう期末配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が継続したものの、米国政権交代の影響や不安定な東アジアの国際情勢などもあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、貨物輸送量の減少基調に歯止めがかかったものの、労働需給の逼迫による外注費の上昇や人件費の増加なども経営課題となっておりまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、今年度を初年度とする中期経営計画「バリューアップ チャレンジ 2020 ～成長へのテイクオフ～」の達成に向け、各施策を着実に実行し、変革と挑戦を加速させ、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,902億5百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は127億67百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は129億32百万円（前年同期比3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、88億76百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、少子高齢化による人口減少と労働力不足を見据え「良循環から効率化へ」を戦略ビジョンに掲げ、人員戦力を最大限に活かし効率性を高めてまいりました。具体的には、更なるEDIの推進などによるシステムの効率化、モーダルシフトの推進などによる最適な輸送方法の選択、発送業務の前倒しが可能となる物流センターの積極的活用などを行っております。

輸送事業の中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、利益重視の施策である適正運賃・諸料金・燃料サーチャージ收受の積極的な交渉を継続し行うとともに、東京・大阪間での路線便の複数便体制による定時定配輸送の更なる向上にも注力してまいりました。また、営業戦力・費用の適正管理、路線便の積載効率アップなどにも取り組み、収入・利益の拡大に努めてまいりました。

その他、路線乗務社員の待機時間の削減などの業務改善を実施し、働き方改革を進めております。

この結果、売上高は2,150億88百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は87億64百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、地域に密着した営業活動に加え、新型車や人気車種を中心としたキャンペーンの展開等により、新車販売台数は前年同期実績を上回りました。また、中古車販売においても、新車販売増加による下取り車の入庫増加によって小売台数を伸ばすことができたことから販売台数は前年同期実績を大きく上回りました。サービス部門はCS向上を重視した車検や整備入庫に加えタイヤ・オイル等の販売の促進も図り、収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、SUBIC GS AUTO INC.（フィリピン）での販売台数が大幅に増加したこともあり、新車販売台数は、前年同期実績を上回りました。また、車検を中心に整備入庫を促進して入庫台数を増やすとともに中古部品販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は514億5百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は30億68百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の上昇や数量増もあり、売上高は150億31百万円（前年同期比15.9%増）となりましたが、販売促進費の増加などにより営業利益は2億98百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

売上高は7億97百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は6億13百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業などを行っております。

売上高は78億83百万円（前年同期比13.4%増）となり、営業利益は4億88百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、6,075億67百万円と前連結会計年度末に比べ133億4百万円の増加となりました。現金及び預金、投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。負債については、2,172億58百万円と前連結会計年度末に比べ42億93百万円の増加となりました。営業未払金及び買掛金が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,903億9百万円と前連結会計年度末に比べ90億10百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの中核事業である輸送業界におきましては、貨物輸送量は生産関連貨物を中心に底堅く推移すると見込まれておりますが燃料価格の上昇に加え、労働需給の逼迫による人件費や外注費の上昇も見込まれ、予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような状況の中で、更なる経営効率の向上を図り、一層の利益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、第2四半期連結累計期間の業績および今後の景気動向を踏まえ、平成29年5月12日の決算短信にて公表いたしました連結業績予想の数値を修正しております。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 582,000	百万円 27,500	百万円 29,200	百万円 17,700	円 銭 90.17
今回修正予想(B)	587,000	28,000	28,800	18,500	94.08
増減額(B-A)	5,000	500	△400	800	—
増減率(%)	0.9	1.8	△1.4	4.5	—
(参考)前期実績 (平成29年3月期)	567,539	27,116	28,909	18,206	92.09

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,430	85,813
受取手形	7,691	8,679
営業未収金及び売掛金	104,959	106,433
有価証券	21,600	17,600
たな卸資産	12,546	13,188
繰延税金資産	5,209	4,571
その他	4,564	5,390
貸倒引当金	△208	△188
流動資産合計	232,792	241,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,306	91,652
機械装置及び運搬具(純額)	18,929	19,503
工具、器具及び備品(純額)	2,059	2,966
土地	173,280	173,431
建設仮勘定	1,294	2,436
その他(純額)	3,834	4,227
有形固定資産合計	290,705	294,217
無形固定資産		
のれん	14,698	14,143
その他	3,921	3,853
無形固定資産合計	18,620	17,996
投資その他の資産		
投資有価証券	37,233	39,586
長期貸付金	230	226
退職給付に係る資産	234	96
繰延税金資産	9,984	9,400
その他	5,021	5,113
貸倒引当金	△559	△557
投資その他の資産合計	52,145	53,865
固定資産合計	361,471	366,080
資産合計	594,263	607,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,685	2,939
営業未払金及び買掛金	42,274	45,945
短期借入金	2,703	2,844
1年内返済予定の長期借入金	676	655
未払金	13,830	15,591
未払費用	14,895	13,372
未払法人税等	4,079	3,325
未払消費税等	6,266	6,114
その他	19,065	20,149
流動負債合計	106,478	110,938
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,015	10,010
長期借入金	12,192	11,447
繰延税金負債	2,797	2,912
役員退職慰労引当金	1,643	1,384
退職給付に係る負債	73,738	74,202
資産除去債務	2,550	2,503
その他	3,549	3,858
固定負債合計	106,486	106,319
負債合計	212,964	217,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	80,631	80,737
利益剰余金	260,275	265,996
自己株式	△12,554	△12,083
株主資本合計	370,834	377,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,573	13,865
土地再評価差額金	△113	△113
為替換算調整勘定	△310	△330
退職給付に係る調整累計額	△6,784	△6,313
その他の包括利益累計額合計	4,364	7,106
非支配株主持分	6,100	6,070
純資産合計	381,299	390,309
負債純資産合計	594,263	607,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	275,921	290,205
売上原価	245,329	258,483
売上総利益	30,592	31,722
販売費及び一般管理費	18,065	18,954
営業利益	12,526	12,767
営業外収益		
受取利息	19	10
受取配当金	356	409
持分法による投資利益	79	—
その他	603	557
営業外収益合計	1,059	977
営業外費用		
支払利息	119	110
為替差損	36	—
持分法による投資損失	—	661
その他	11	40
営業外費用合計	168	812
経常利益	13,417	12,932
特別利益		
固定資産売却益	173	1,216
投資有価証券売却益	48	111
その他	16	233
特別利益合計	239	1,561
特別損失		
固定資産処分損	62	129
減損損失	19	104
その他	7	7
特別損失合計	89	241
税金等調整前四半期純利益	13,567	14,253
法人税、住民税及び事業税	4,083	5,187
法人税等調整額	870	188
法人税等合計	4,954	5,375
四半期純利益	8,613	8,877
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,498	8,876

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	8,613	8,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△812	2,295
為替換算調整勘定	△117	△13
退職給付に係る調整額	421	480
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	△12
その他の包括利益合計	△569	2,749
四半期包括利益	8,043	11,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,973	11,619
非支配株主に係る四半期包括利益	69	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,567	14,253
減価償却費	8,192	8,411
減損損失	19	104
のれん償却額	554	554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△90	△274
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,189	1,338
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△87	△26
受取利息及び受取配当金	△375	△420
支払利息	119	110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	△111
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△111	△1,087
持分法による投資損益 (△は益)	△79	661
売上債権の増減額 (△は増加)	2,808	△2,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,823	△774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,008	3,923
未払消費税等の増減額 (△は減少)	551	△164
その他	△1,998	789
小計	21,366	24,812
利息及び配当金の受取額	850	822
利息の支払額	△125	△110
法人税等の支払額	△7,886	△5,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,205	19,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,519	△7,923
定期預金の払戻による収入	10,869	9,300
譲渡性預金の預入による支出	△3,900	△10,600
譲渡性預金の払戻による収入	14,100	10,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,995	△11,209
有形及び無形固定資産の売却による収入	449	1,396
投資有価証券の取得による支出	△78	△409
投資有価証券の売却及び償還による収入	559	227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△193
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△51	△76
貸付けによる支出	△59	△16
貸付金の回収による収入	51	49
その他	△47	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,375	△8,895

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	71	147
長期借入金の返済による支出	△153	△769
非支配株主からの払込みによる収入	42	—
自己株式の取得による支出	△1,566	△0
自己株式の処分による収入	—	219
配当金の支払額	△3,378	△3,155
非支配株主への配当金の支払額	△45	△37
その他	△360	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,391	△3,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,135	6,755
現金及び現金同等物の期首残高	63,838	72,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,974	79,121

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	206,041	49,211	12,965	753	6,950	275,921	—	275,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	874	5,158	9,040	—	4,817	19,890	△19,890	—
計	206,915	54,369	22,005	753	11,768	295,812	△19,890	275,921
セグメント利益	8,449	3,040	331	637	407	12,865	△339	12,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△339百万円には、セグメント間取引消去161百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△500百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	215,088	51,405	15,031	797	7,883	290,205	—	290,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	967	5,408	9,512	—	7,462	23,349	△23,349	—
計	216,055	56,813	24,543	797	15,345	313,555	△23,349	290,205
セグメント利益	8,764	3,068	298	613	488	13,233	△465	12,767

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△465百万円には、セグメント間取引消去128百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△593百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。